

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	被災地における公的統計の復旧・整備事業		担当部局	政策統括官(統計基準担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度		担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室		統計企画管理官 白岩 俊		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号、83号及び86号 統計法第53条 地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災により統計調査の実施が困難となった被災県に対し、統計調査の円滑な復旧を体制面から支援する。 ・同震災に伴う統計調査の対応記録等を取りまとめ、関係機関に提供することにより、今後の災害等に際して統計における適切な対応等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、以下の事業を実施。 ①東日本大震災による被災県に対し、統計の実務的・専門的知識を持った者を震災対応関連臨時職員(非常勤職員)として配置するための経費を交付し、被災市町村における統計調査の実施への支援、被災を受けた調査対象地域の再編等の整備の検討、被災地域等における統計調査員の確保・育成対策の支援等の業務を行わせる。 ②東日本大震災の影響等に関する各種の統計データや分析結果、統計調査の対応記録等を網羅的に収集し、それを体系的に整理して取りまとめた上、今後の災害等に際して統計における適切な対応等に資するため、関係機関に提供する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				48	10	
		繰越し等						
		計				48	10	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災の復旧・整備事業であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は東日本大震災に伴い平成24年度に新規に行う事業であるため、活動実績については設定困難		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	5.5(百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト： 震災対応関連臨時職員配置に係る予算額(38.5百万円) /震災対応関連臨時職員の予定配置人数(7人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	震災対応関連臨時職員配置費	38.5	10	都道府県からの要望額を踏まえた要求額				
	被災に関する統計データ等の整備	9.2	0	平成25年度は要求なし				
	計	48	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の統計は、震災からの復興に係る行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基礎となる重要な情報を提供するものである。このような統計調査が円滑に実施されるよう、その基盤を整備することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は24年度の新規事業である(執行中)。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は24年度の新規事業である(執行中)。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は24年度の新規事業である(執行中)。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	国の統計業務を行う被災県に対して、要望額を聴取した上で要求額を積算している。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					